

内閣府一般会計
平成18年度省庁別財務書類

業務の概要

内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。

なお、所掌事務は、次のとおりです。

【内閣府本府】

内閣府本府は、本府、重要施策に関する会議(中央防災会議等)、特別の機関(北方対策本部等)及び地方支分部局(沖縄総合事務局)等からなり、主な事務として、短期及び中期の経済運営、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に関する施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進及び災害からの国民の保護等に関する企画及び立案並びに総合調整を行っています。

【宮内庁】

宮内庁は、皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等を処理しています。

【公正取引委員会】

公正取引委員会は、独占禁止法を運用するために設置された機関で、独占禁止法の補完法である下請法、景品表示法の運用も行っています。

【国家公安委員会・警察庁】

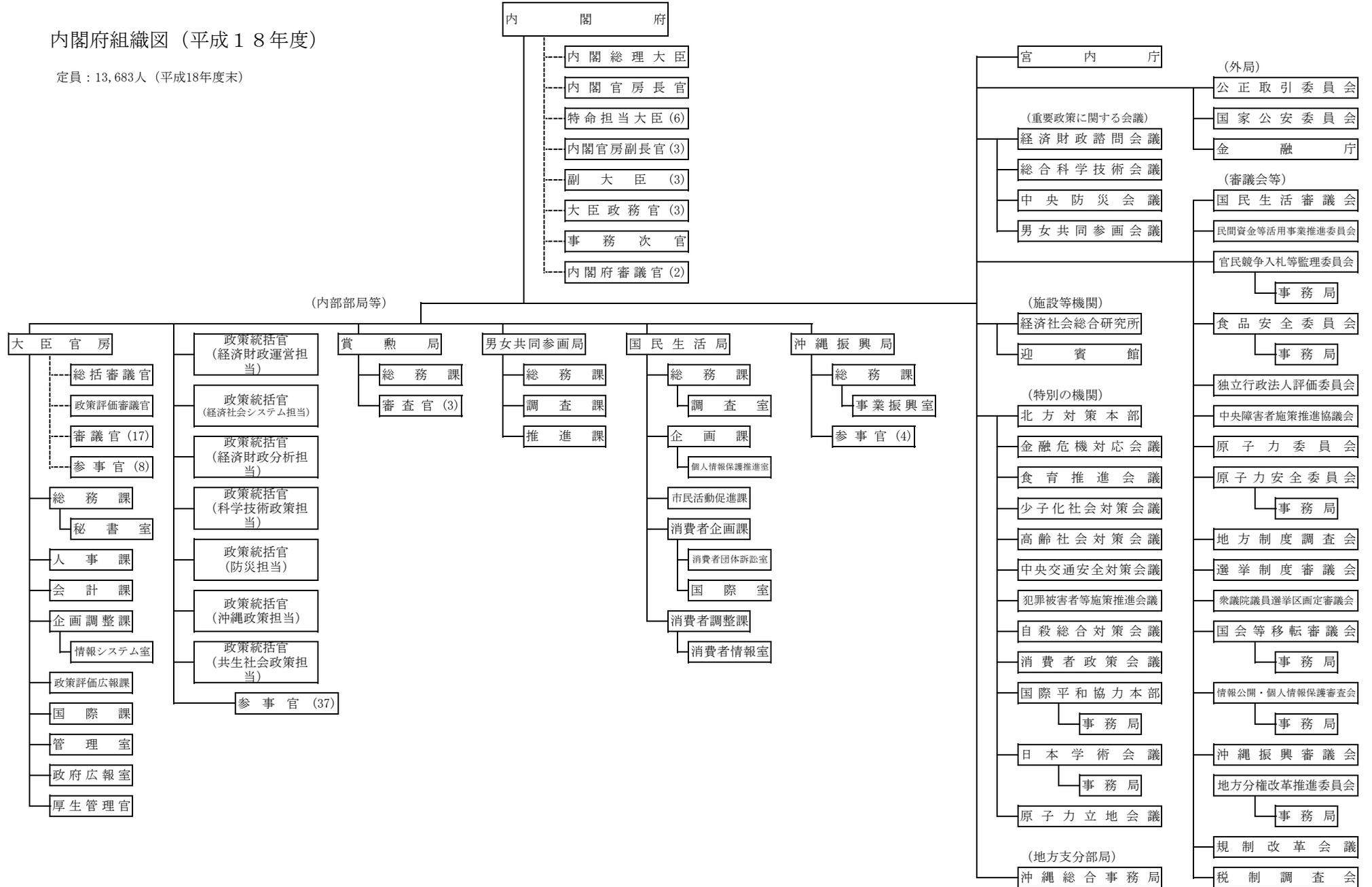
国家公安委員会は、警察庁を管理(大綱方針を定め、それに即して監督すること)し、警察庁は、広域組織犯罪に対処するための警察の態勢、犯罪鑑識、犯罪統計等警察庁の所掌事務について都道府県警察を指揮監督しています。

【金融庁】

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

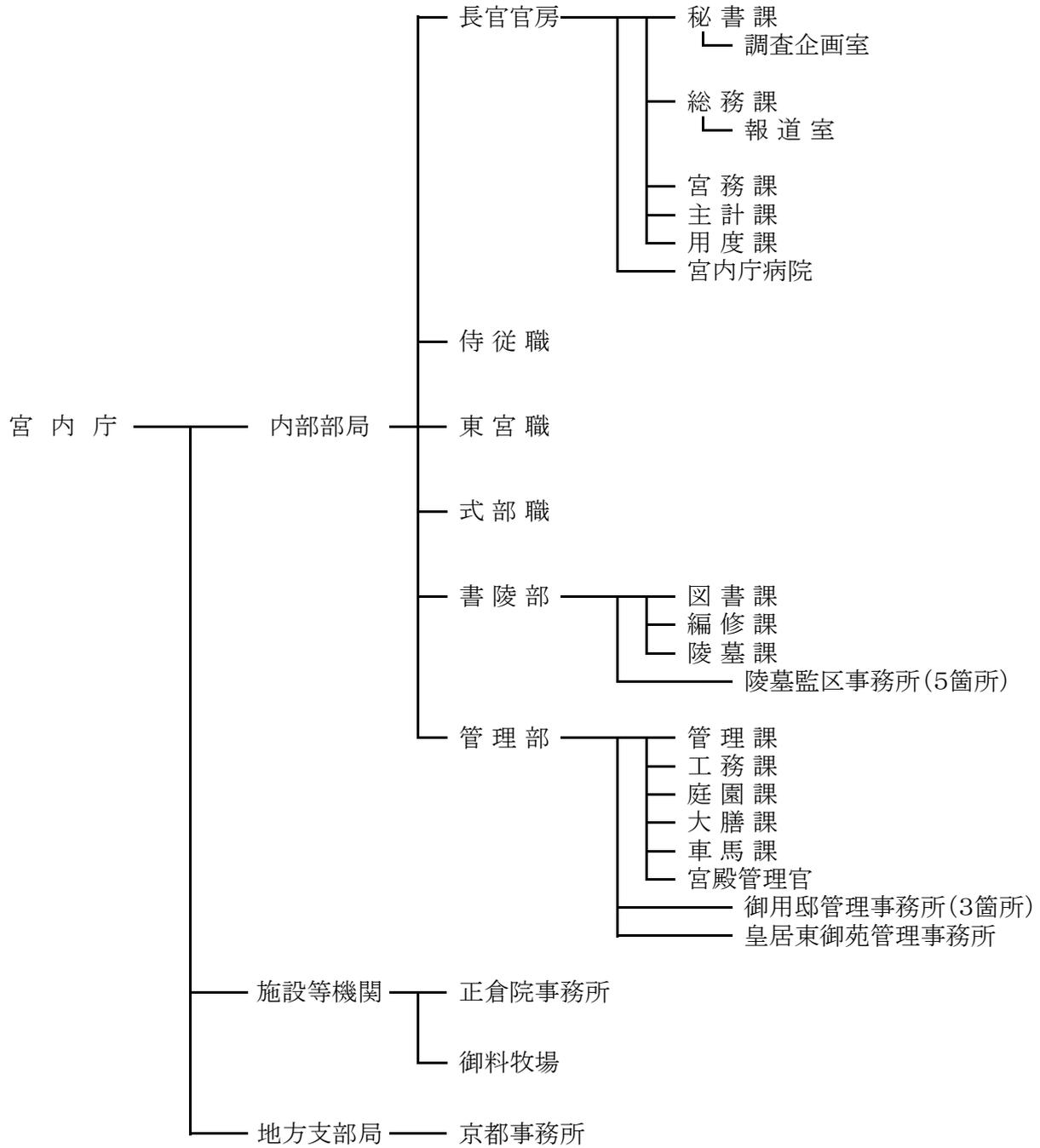
内閣府組織図（平成18年度）

定員：13,683人（平成18年度末）

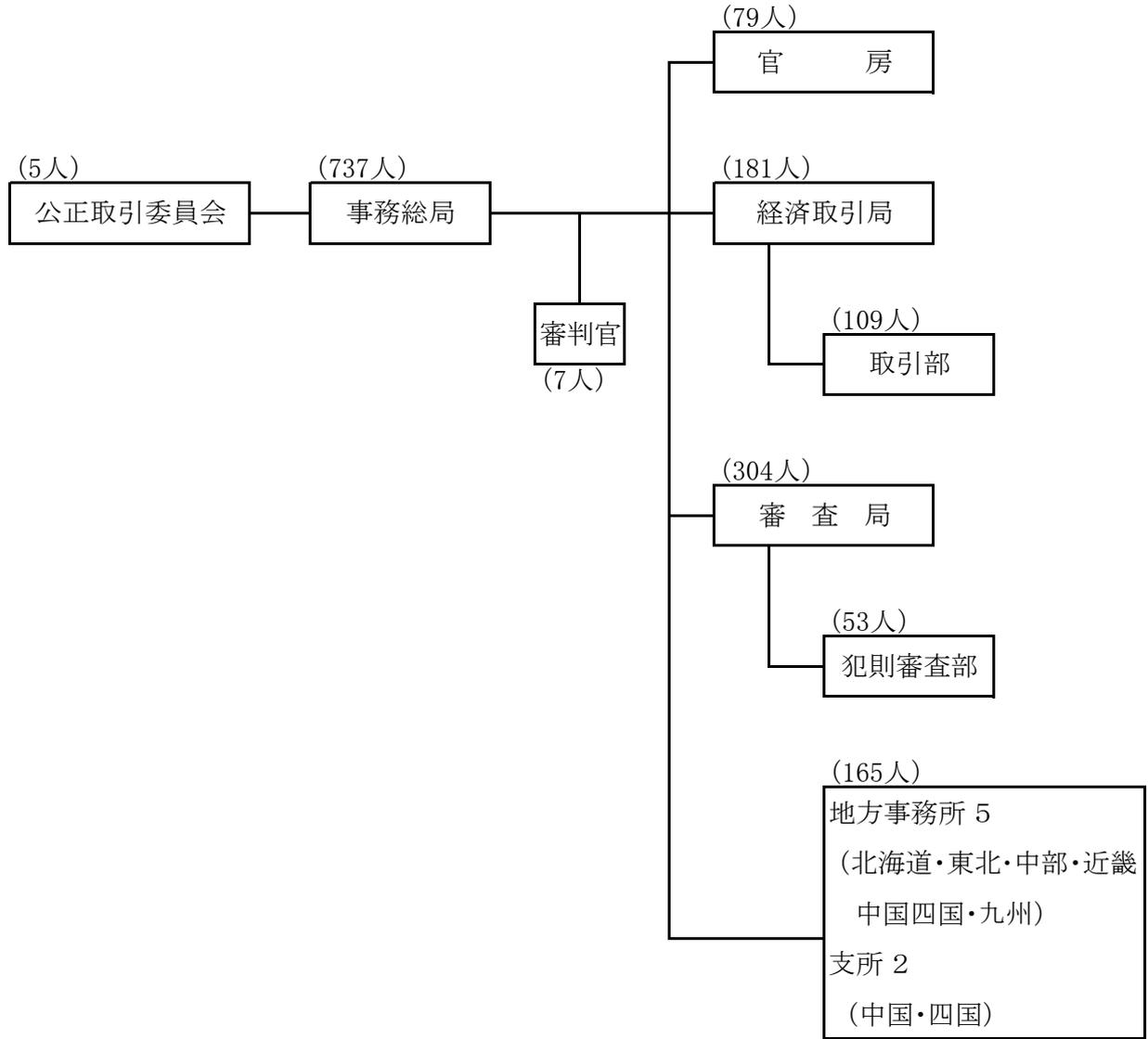


宮内庁組織図(平成18年度)

年度未定員 1,067人

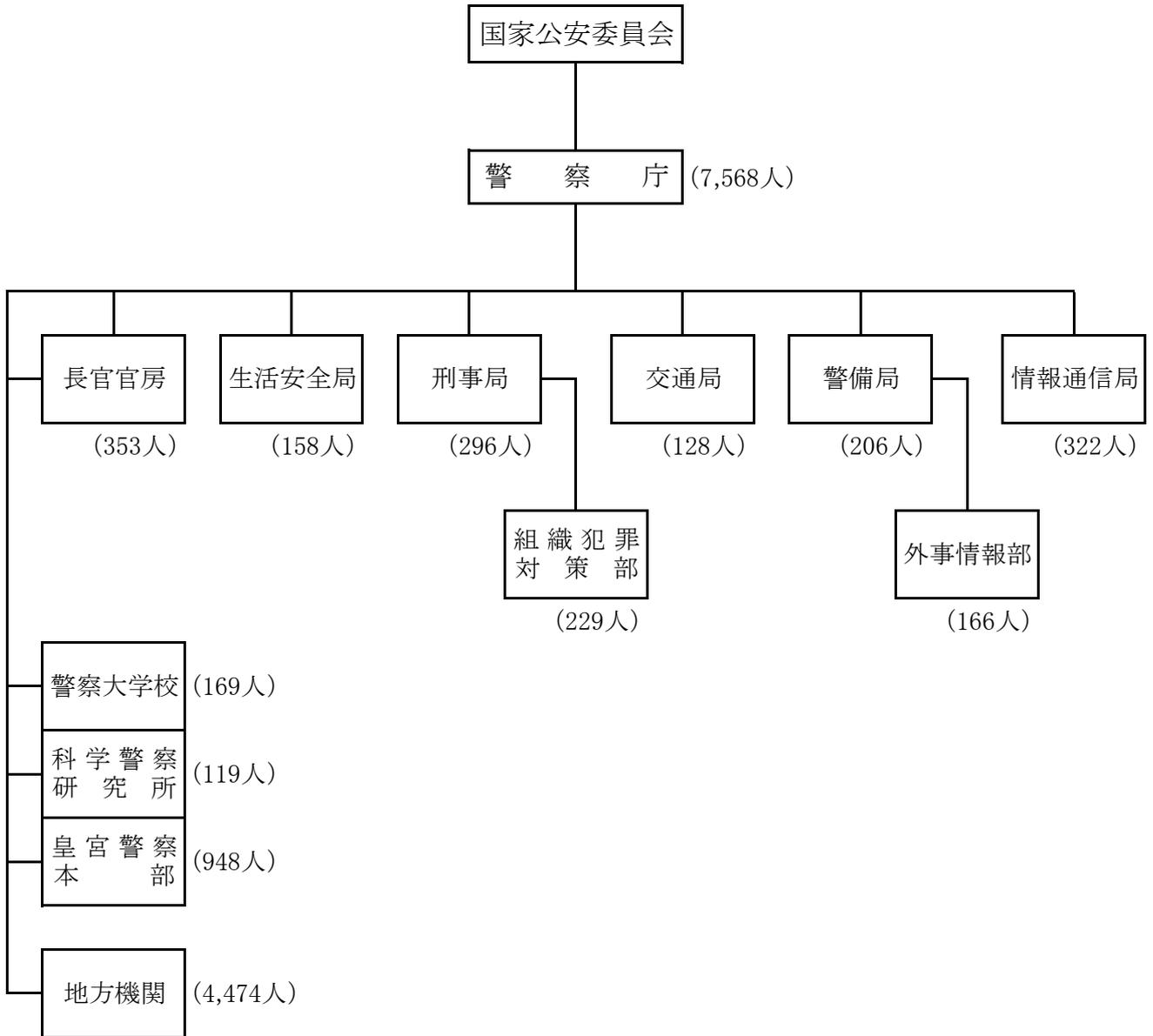


公正取引委員会組織図(平成18年度)



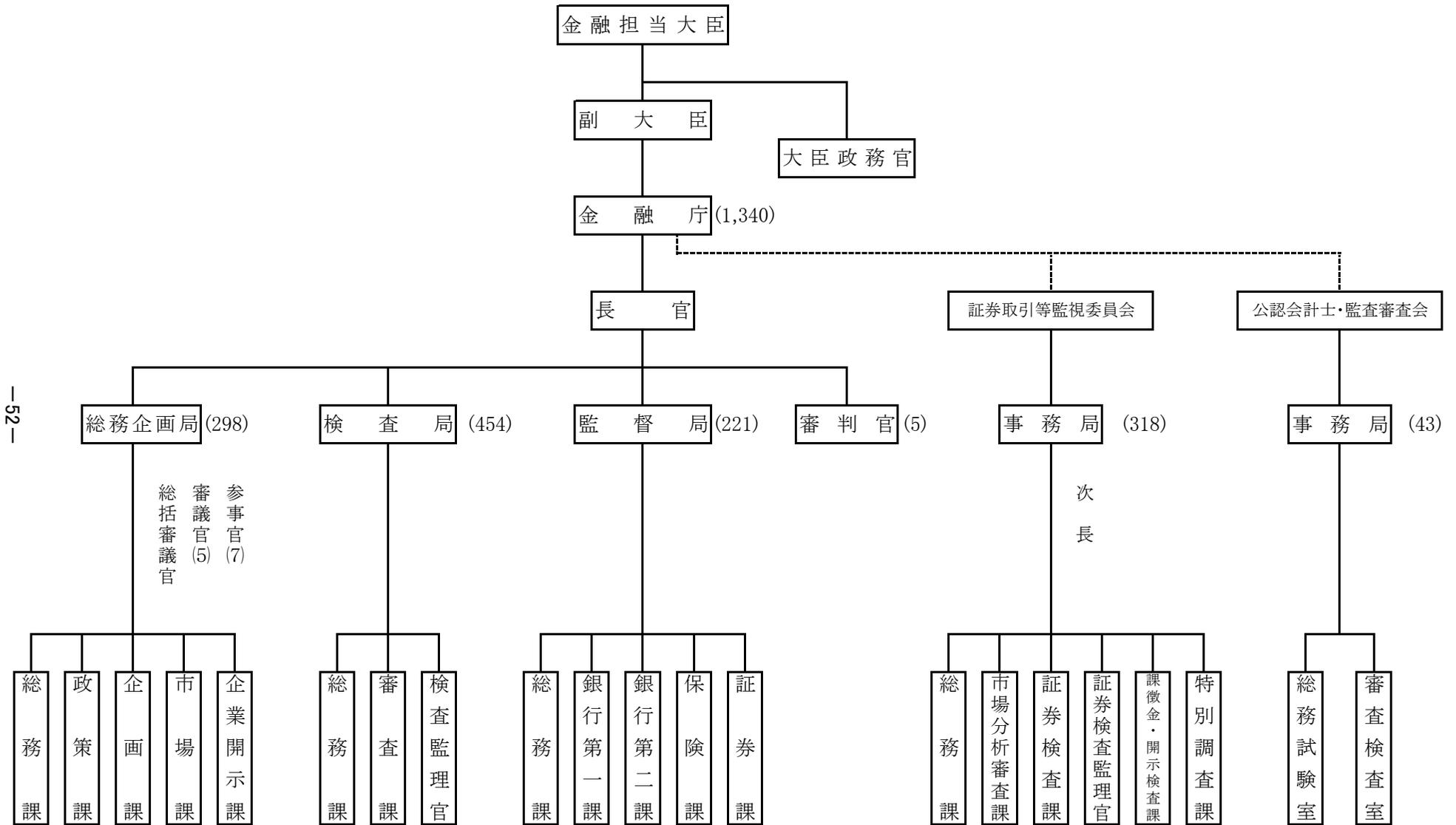
(定員は平成18年度末現在)

国家公安委員会組織図(平成18年度)



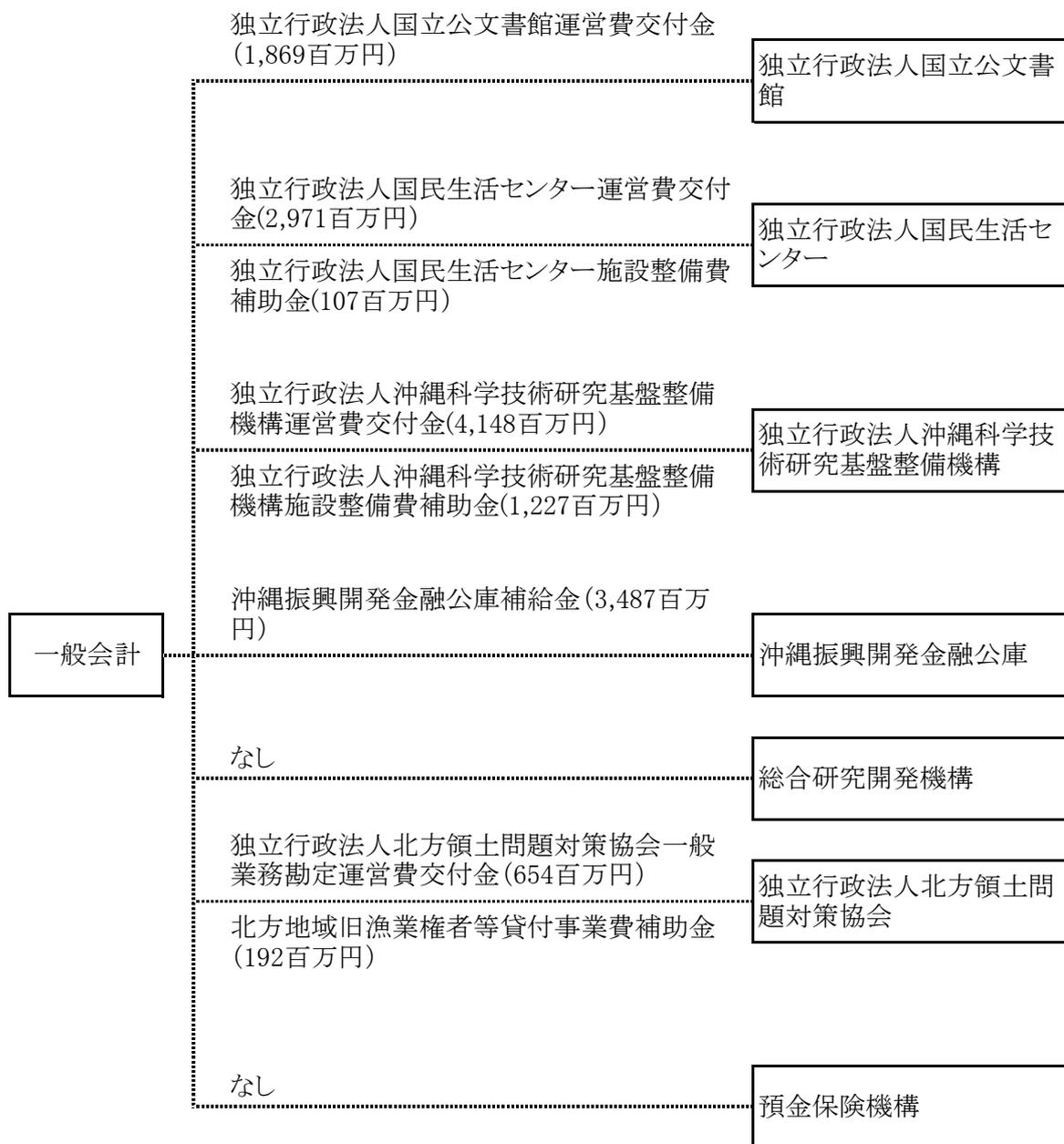
(定員は平成18年度末現在)

金融庁組織図 (平成18年度)



(注) 数字は、平成18年度末定員。

平成18年度内閣府における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ



平成18年度一般会計歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
歳入予算額	21,358	歳出予算額	578,463
雑納付金	18,733	内閣本府	245,896
国有財産貸付収入	954	警察庁	280,508
国有財産売払収入	928	金融庁	20,525
雑入	327	宮内庁	10,631
その他	414	沖縄総合事務局	9,891
		その他	11,010
		前年度繰越額	20,212
		内閣本府	18,364
		警察庁	1,728
		金融庁	118
		予備費使用額	77
		内閣本府	77
徴収決定済額	29,604	歳出予算現額	598,752
雑納付金	23,639	内閣本府	264,337
国有財産売払収入	3,892	警察庁	282,237
国有財産貸付収入	932	金融庁	20,644
弁償及返納金	803	宮内庁	10,631
その他	336	沖縄総合事務局	9,891
		その他	11,010
収納済歳入額	28,536	支出済歳出額	518,124
雑納付金	23,250	内閣本府	220,217
国有財産売払収入	3,889	警察庁	248,564
国有財産貸付収入	913	金融庁	18,397
弁償及返納金	149	宮内庁	10,596
その他	332	沖縄総合事務局	9,649
		公正取引委員会	7,734
		日本学術会議	1,280
		北方対策本部	1,048
		国際平和協力本部	635
不納欠損額	696	翌年度繰越額	52,302
弁償及返納金	651	内閣本府	27,103
雑納付金	43	警察庁	25,198
雑入	0		
収納未済歳入額	371		
雑納付金	344		
国有財産貸付収入	19		
その他	8		
歳入予算額と収納済歳入額との差	7,177	不用額	28,326
雑納付金	4,517	内閣本府	17,016
国有財産売払収入	2,960	警察庁	8,473
その他	△ 301	金融庁	2,247
		沖縄総合事務局	242
		その他	345

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)		前会計年度 (18年3月31日)	本会計年度 (19年3月31日)
<資産の部> 現金・預金 たな卸資産 未収金 前払費用 その他の債権等 貸倒引当金 有形固定資産 国有財産(公共用財産を除く) 土地 立木竹 建物 工作物 船舶 航空機 建設仮勘定 物品等 無形固定資産 出資金			<負債の部> 未払金 保管金等 賞与引当金 退職給付引当金 その他の債務等		
	4	5		91	108
	1	0		4	5
	1,272	902		8,315	8,264
	15	15		137,192	137,924
	—	604		16,635	12,152
	△ 129	△ 134			
	1,101,762	1,084,550			
	974,498	966,134			
	634,944	631,739			
	2,665	2,654			
	193,000	189,029			
	128,785	123,536			
	4,786	4,632			
	7,871	8,150			
	2,445	6,391			
	127,264	118,415			
	9,934	9,646			
	68,900	111,186			
			負債合計	162,239	158,455
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,019,523	1,048,322
資産合計	1,181,762	1,206,778	負債及び資産・負債差額	1,181,762	1,206,778

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕	本会計年度 〔自18年4月 1日 至19年3月31日〕
人件費	115,940	116,502
賞与引当金繰入額	8,315	8,264
退職給付引当金繰入額	11,253	14,653
補助金等	69,577	67,732
委託費	9,926	9,950
独立行政法人運営費交付金	8,290	9,643
補給金	5,240	3,487
支出金	63	55
分担金	627	762
拠出金	76	77
国有林野事業特別会計への繰入	738	34
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,182	5,010
道路整備特別会計への繰入	95,512	94,015
治水特別会計への繰入	8,819	10,445
港湾整備特別会計への繰入	30,764	25,908
空港整備特別会計への繰入	3,269	4,841
庁費等	82,770	78,771
その他の経費	23,670	24,051
減価償却費	58,984	53,756
貸倒引当金繰入額	71	49
資産処分損益	4,248	2,523
本年度業務費用合計	544,344	530,539

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕	本会計年度 〔自18年4月 1日 至19年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,139,352	1,019,523
II 本年度業務費用合計	△ 544,344	△ 530,539
III 財源	533,497	514,515
主管の財源	13,839	24,749
配賦財源	519,477	489,588
他会計からの受入	180	176
IV 無償所管換等	△ 9,509	2,535
V 資産評価差額	△ 99,473	42,286
VI その他資産・負債差額の増減	—	1
VII 本年度末資産・負債差額	1,019,523	1,048,322

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕	本会計年度 〔自18年4月 1日 至19年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	15,887	28,359
配賦財源	519,477	489,588
他会計からの受入	180	176
財源合計	535,545	518,124
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 136,337	△ 138,725
補助金等	△ 69,577	△ 67,732
委託費	△ 10,945	△ 9,950
独立行政法人運営費交付金	△ 8,290	△ 9,643
補給金	△ 5,240	△ 3,487
支出金	△ 64	△ 55
分担金	△ 627	△ 760
拠出金	△ 76	△ 77
産業投資特別会計への繰入	△ 4,394	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 738	△ 34
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 6,182	△ 5,010
道路整備特別会計への繰入	△ 95,512	△ 94,015
治水特別会計への繰入	△ 8,819	△ 10,445
港湾整備特別会計への繰入	△ 30,764	△ 25,908
空港整備特別会計への繰入	△ 3,269	△ 4,841
出資による支出	△ 50	-
庁費等の支出	△ 108,726	△ 104,228
その他の支出	△ 26,328	△ 24,991
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 515,945	△ 499,909
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,729	-
立木竹に係る支出	△ 70	△ 7
建物に係る支出	△ 4,982	△ 4,094
工作物に係る支出	△ 7,975	△ 6,545
船舶に係る支出	△ 252	△ 464
航空機に係る支出	△ 1,460	△ 2,089
建設仮勘定に係る支出	△ 2,128	△ 5,015
施設整備支出合計	△ 19,600	△ 18,215
業務支出合計	△ 535,545	△ 518,124
業務収支	-	-
II 財務等収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
資金本年度末残高	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4	5
本年度末現金・預金残高	4	5

【注 記】

1. 重要な会計方針

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
取得価格より平均原価法で計上した。
- ② 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
＜有形固定資産＞
 - ・ 有形固定資産のうち、国有財産については定率法によっている。物品については定額法によっている。＜無形固定資産＞
 - ・ 無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
- ③ 引当金の計上基準及び計算方法
＜貸倒引当金＞
 - ・ 貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。＜賞与引当金＞
 - ・ 賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。
期末手当 $\frac{\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 4 / 6$
勤勉手当 $\frac{\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{月支給割合}}{\text{年間支給割合}} \times 4 / 6$＜退職手当に係る退職給付引当金＞
 - ・ 退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。
(基本額) $\text{勤続年数階層毎職員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$
(調整額) $\text{国家公務員退職手当法第6条の4の定められた区分毎人数} \times \text{想定される調整月額単価} \times 60 \text{ヶ月}$
 - ・ 遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率 \times 平均給与 \times 割引率を乗じて算出し計上している。
 - ・ 国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。
- ④ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
平成19年1月に防衛庁が防衛省に移行したことに伴い、各財務書類の本会計年度及び前会計年度の計数については、前年度との比較可能性の観点より、旧防衛庁分を除外して計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

- ・ 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」(平成16年6月17日財政制度等審議会)の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が42,286百万円増加し、資産・負債差額が同額拡大している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が42,286百万円増加している。

3. 偶発債務等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもののうち主なもの (単位:百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明等)
東京大気汚染公害訴訟(第1次)	2,152	東京高等裁判所 平成15年(ネ)第721号	平成8年5月31日提訴 第一審は7,290万円認容、現在控訴審継続中(金額は、国、東京都、首都高外7名の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第2次)	2,291	東京地方裁判所 平成9年(ワ)第11018号	平成9年6月3日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第3次)	2,911	東京地方裁判所 平成10年(ワ)第23720号	平成10年10月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第4次)	4,846	東京地方裁判所 平成12年(ワ)第24148号	平成12年11月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第5次)	1,772	東京地方裁判所 平成15年(ワ)第11138号	平成15年4月25日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
相互信金出資者らによる 国家賠償請求事件(4件)	2,070	大阪地方裁判所 平成14年(ワ)第11113号 平成14年(ワ)第13049号 平成15年(ワ)第4595号 平成17年(ワ)第1120号	第一審審理中
大和都市管財被害者ら による国家賠償請求事 件(2件)	4,769	大阪地方裁判所 平成15年(ワ)第5830号 平成16年(ワ)第1120号	第一審は、国一部敗訴、現在、控訴審継続中
その他7件	583		
合計	21,394		

4. 翌年度以降支出予定額

(1)歳出予算の繰越 12,565 百万円

(2)国庫債務負担行為 52,569 百万円

5. 追加情報等

出納整理期間

- ・ 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

7. 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、契約保証金を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、燃料を計上している。
- ・ 「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・ 「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。

- ・「国有資産(公共用財産を除く)」には、庁舎敷地等を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人等に対する出資額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当・勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器遺棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国民生活センター運営費交付金等を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・「支出金」には、対馬丸遭難学童遺族特別支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。

<資産・負債差額計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から前年度資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。

- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、貸借対照表から本年度資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器遺棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国民生活センター運営費交付金等を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・「支出金」には、対馬丸遭難学童遺族特別支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、改革推進公共投資警察庁施設費償還金等を特別会計へ繰入れた額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「出資による支出」には、沖縄振興開発金融公庫への出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から有形固定資産(物品を除く)として計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書のコード番号の用途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「本年度末現金・預金残高」には、保管金を計上している。

8. その他

- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある
- ・ 100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ・ 平成17年度から電話加入権の計上金額を変更したことにより、貸借対象表の無形固定資産及び資産・負債増減計算書の資産評価差額がそれぞれ 3,157百万円減少している。

附属明細書(平成18年度)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①現金・預金の明細 (単位:百万円)

区 分	本年度末残高	内 容
消費寄託された現金・預金	5	契約保証金

②たな卸資産の明細 (単位:百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増△減額	強制評価減	本年度末残高
燃料	1	0	-	0

③未収金の明細 (単位:百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
不動産売払債権	個人等	46
物件貸付料債権	個人等	140
損害賠償金債権	個人等	77
価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	625
その他の未収金	個人等	12
合 計		902

④その他の債権等の明細 (単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
前渡不動産	財務省	604	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産

⑤貸倒引当金の明細 (単位:百万円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金							
徴収停止等債権	114	△ 65	49	114	△ 65	49	全額計上
履行期限到来等債権	134	341	475			62	過去3年間の
上記以外の債権	98	2	101	15	69	22	貸倒実績率
合 計	347	279	626	129	4	134	

⑥固定資産の明細 (単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
[行政財産]						
土地	634,906	2,066	5,233	-	-	631,739
立木竹	2,665	9	19	-	-	2,654
建物	193,000	5,198	362	8,807	-	189,029
工作物	128,784	6,647	769	11,126	-	123,536
船舶	4,781	464	22	598	-	4,624
航空機	7,793	2,089	189	1,607	-	8,085
[普通財産]						
土地	37	3,018	3,056	-	-	0
建物	-	3	3	-	-	0
工作物	0	1	2	-	-	0
船舶	5	15	13	-	-	7
航空機	77	32	45	-	-	64
建設仮勘定	2,445	5,015	1,069	-	-	6,391
物品	127,264	26,004	5,686	29,165	-	118,415
小 計	1,101,762	50,567	16,472	51,306	-	1,084,550
無形固定資産						
特許権等	0	-	-	-	-	0
電話加入権	4,213	2	202	-	-	4,014
ソフトウェア	5,712	2,362	0	2,447	-	5,631
小 計	9,926	2,364	202	2,447	-	9,646
合 計	1,111,689	52,931	16,675	53,754	-	1,094,197

⑦出資金の明細 (単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
沖縄振興開発金融公庫	36,201	-	-	-	35,749	-	71,950
国民生活センター	9,166	-	-	-	△ 1,005	-	8,161
北方領土問題対策協会	275	-	-	-	△ 19	-	256
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	8,647	-	24,197
国立公文書館	7,179	-	-	-	△ 1,531	-	5,648
沖縄科学技術研究基盤整備機構	527	-	-	-	445	-	972
合 計	68,900	-	-	-	42,286	-	111,186

市場価格のない出資金の純資産額等の明細 (単位:百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
沖縄振興開発金融公庫	1,261,553	1,189,602	71,950	70,231	70,231	100.0%	71,950	71,950	法定財務諸表
国民生活センター	10,001	1,839	8,161	9,166	9,166	100.0%	8,161	8,161	法定財務諸表
北方領土問題対策協会	398	141	256	275	275	100.0%	256	256	法定財務諸表
総合研究開発機構	32,520	261	32,258	20,730	15,550	75.0%	24,197	24,197	法定財務諸表
国立公文書館	6,926	1,278	5,648	7,179	7,179	100.0%	5,648	5,648	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備機構	7,580	5,076	2,503	1,357	527	38.9%	972	972	法定財務諸表
預金保険機構	2,324,453	4,065,682	△ 1,741,229	5,455	5,150	94.4%	△ 1,643,720	-	法定財務諸表
合 計	3,643,431	5,263,879	△ 1,620,453	114,397	108,081		△ 1,532,536	111,186	

(3) 負債項目の明細

①未払金の明細 (単位:百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	51
対馬丸遭難学童遭族特別支出金	個人	4
公務災害補償費	職員	25
国際機関等分担金	国際機関等	27
合 計		108

②退職給付引当金の明細 (単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	111,715	11,649	13,813	113,879
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,072	180	325	2,218
整理資源に係る引当金	23,403	2,092	514	21,826
合 計	137,192	13,921	14,653	137,924

③その他の債務等の明細 (単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	586	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産
リース債務	法人	11,566	
合 計		12,152	

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位:百万円)

	内閣本府	北方対策本部	国際平和協力本部	日本学術会議	沖縄総合事務局	宮内庁
人件費	12,562	101	195	398	6,588	8,185
賞与引当金繰入額	896	9	14	34	545	599
退職給付引当金繰入額	3,111	△ 1	△ 4	△ 35	△ 145	1,343
補助金等	8,293	192	-	-	-	-
委託費	9,834	-	-	29	-	-
独立行政法人運営費交付金	8,989	-	-	-	-	-
補給金	3,487	654	-	-	-	-
支出金	55	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	99	-	-
拠出金	44	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	34	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	5,010	-	-	-	-	-
道路整備特別会計への繰入	94,015	-	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	10,445	-	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	25,908	-	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	4,841	-	-	-	-	-
庁費等	27,372	22	365	296	1,282	654
その他の経費	3,223	68	56	424	1,134	90
減価償却費	4,409	-	1	3	360	123
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	3	0	0	-	1	19
本年度業務費用合計	222,539	1,047	629	1,250	9,768	11,016

	公正取引委員会	警察庁	金融庁	合計
人件費	5,395	71,921	11,152	116,502
賞与引当金繰入額	417	4,950	796	8,264
退職給付引当金繰入額	938	6,827	2,619	14,653
補助金等	-	59,247	-	67,732
委託費	-	11	75	9,950
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	9,643
補給金	-	-	-	3,487
支出金	-	-	-	55
分担金	-	-	-	762
拠出金	-	645	18	77
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	32	34
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	5,010
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	94,015
治水特別会計への繰入	-	-	-	10,445
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	25,908
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	4,841
庁費等	951	44,427	3,398	78,771
その他の経費	327	17,760	964	24,051
減価償却費	45	47,367	1,444	53,756
貸倒引当金繰入額	49	-	-	49
資産処分損益	6	2,490	1	2,523
本年度業務費用合計	8,131	255,650	20,504	530,539

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<補助金>			
地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	地方公共団体等	273	地震防災対策推進の一環として、地方公共団体が行う地域防災拠点施設の整備に要する経費に対する補助
被災者生活再建支援金補助金	(財)都道府県会館	1,788	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被害者生活再建支援金に対する補助
特定地震防災対策施設運営費補助金	県	251	特定地震防災対策施設の運営に要する経費に対する補助
沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	財団法人沖縄県産業振興公社	267	沖縄産学官共同研究の推進に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業推進費補助金	沖縄県、市町村等	285	離島・へき地医師確保対策検討調査事業、沖縄デザイン戦略構築促進事業及び離島活性化人材育成・専門家派遣事業等に要する経費に対する補助
沖縄振興特別事業費補助金	沖縄県	66	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進する沖縄体験滞在交流促進事業に要する経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	沖縄県、市町村、民間団体	3,004	「沖縄経済振興21世紀プラン(最終報告)」に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費補助金	沖縄県、市町村	182	駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等検討調査等
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	81	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
独立行政法人国民生活センター施設整備費補助金	独立行政法人国民生活センター	107	東京事務所の耐震補強改修工事に要する経費に対する補助
ハブ対策費補助金	沖縄県	46	沖縄振興特別措置法第105条第3項
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,227	沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想のため、恩納村の建設予定地において、機構が行う施設整備に必要な経費に対する補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	沖縄県、市町村	207	「沖縄経済振興21世紀プラン(最終報告)」に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	独立行政法人北方領土問題対策協会	192	北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律(昭和36年法律第162号)に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の北方地域旧漁業権者等貸付事業を補助するために必要な経費に対する補助
千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	10,626	警察法第37条
都道府県警察費補助金	都道府県	29,419	警察法第37条
都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	19,201	警察法第37条
補助金計		67,228	
<交付金>			
不発弾等処理交付金	沖縄県	413	不発弾等の処理を行う県及び市町村に対し交付
沖縄振興特別交付金	沖縄県	90	沖縄県知事が作成する沖縄振興特定事業計画に基づく事業に充てる経費の交付
交付金計		503	
合 計		67,732	

(3) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<委託費>			
社会連帯推進運動委託費	民間団体	37	地域社会における住民の連帯意識を醸成し、当面する生活課題である青少年の健全な発達、高齢者の社会参加、省資源・省エネルギー、環境美化を促進する運動等地域住民の参加による実践活動を促進するための事業委託等
拉致被害者等生活相談等事務委託費	地方公共団体	8	帰国被害者等の円滑な社会適応・早期自立促進のための派遣形式による研修等の実施事務の委託
政府開発援助経済調査等委託費	民間団体	23	経済協力の効率的・効果的な実施の推進のための調査等
経済調査等地方公共団体会委託費	地方公共団体	2	消費者啓発のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	47	社会環境の変化に対応した経済社会のあり方に関する調査等
科学技術基礎調査等委託費	民間団体等	466	総合科学技術会議、原子力委員会及び原子力安全委員会の審議等に資する調査
災害関係調査委託費	民間団体	5	復興施策検討のための調査
沖縄振興開発調査委託費	民間団体	82	沖縄の振興開発を進める上で重要な諸課題について、迅速に適切な解決策や展開方策等を検討することが可能となるよう、駐留軍用地実地調査、特別自由貿易地域振興事業等の調査を行う
対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	沖縄県	0	対馬丸遭難学童遺族特別支出金の支給に関し、請求書の受付、調査、連絡通知等の事務委託
沖縄振興特別事業委託費	民間団体	8	沖縄科学技術大学院大学(仮称)キャンパスの施設整備に関し、民間資金等の活用により整備する可能性について調査

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
位置境界明確化調査等委託費	沖縄県	8	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法第25条及び同法施行令第16条第3項の規定に基づき沖縄県知事が行う位置境界明確化調査等
食品健康影響評価技術研究委託費	民間団体等	222	食品健康影響評価の的確な実施に資するため、評価基準の策定等に関する研究の委託
遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	8,035	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
経済調査等委託費	民間団体等	56	PFI事業に係る総合評価等入札手続に係わる実態の把握及び今後のあり方に関する調査等
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	63	名護市金融業務・情報通信産業特別地区振興事業及び亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業
沖縄振興計画推進調査委託費	民間団体	56	沖縄振興計画を効果的、一体的に推進するための調査や評価を実施するための調査
沖縄特別振興対策関係調査等委託費	民間団体	17	離島グループブランド運営体制調査事業
沖縄特定開発事業推進調査委託費	民間団体	47	沖縄県における公共事業の効果的・効率的な実施を図るため、公共事業の計画・施行上の問題点、対応策等を抽出・解析する各種の調査を行う
経済調査等地方公共団委託費	都道府県	10	各種経済政策の基礎となる国民所得等の調査ならびに国民経済計算体系の整備促進のための調査等
経済調査等委託費	民間団体	428	国際共同研究の推進、新たな景気分析手法の開発のための調査等
科学技術総合研究委託費	民間団体等	117	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整に資する委託
国土施策創発調査委託費	奄美市、青森市、室蘭市、長崎県、沖縄県、(財)国土計画協会	70	地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査
都市再生プロジェクト推進調査委託費	特定非営利活動法人レスキューストックヤード、特定非営利活動法人横浜青葉まちづくりフォーラム、特定非営利活動法人海洋研修センター	17	都市再生プロジェクトの推進
科学技術総合研究委託費	民間団体	29	持続可能な発展に向けたエネルギーと地球温暖化に関する調査・研究等の支援業務
都市再生プロジェクト推進調査委託費	地方公共団体	11	都市再生プロジェクトの推進
国際会計基準事務委託費	(財)財務会計基準機構	75	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
委託費計		9,950	
<独立行政法人運営費交付金>			
独立行政法人国立公文書館運営費交付金	独立行政法人国立公文書館	1,869	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人国民生活センター運営費交付金	独立行政法人国民生活センター	2,971	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	4,148	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	独立行政法人北方領土問題対策協会	654	独立行政法人通則法第46条による交付金
独立行政法人運営費交付金合計		9,643	
<補給金>			
沖縄振興開発金融公庫補給金	特殊法人沖縄振興開発金融公庫	3,487	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金に必要な経費
<支出金>			
対馬丸遭難学童遺族特別支出金	遭難学童の遺族	55	学童疎開船対馬丸の遭難に伴う死没学童の遺族に対し支給する特別支出金
<分担金>			
国際学術連合会議等分担金	国際学術連合会議等	99	国際学術連合会議定款XVII章第47条a等
国際刑事警察会議等分担金	国際刑事警察会議	645	国際刑事警察機構憲章第38条、第39条
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	18	証券監督者国際機構規約第26条等
分担金計		762	

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
<拠出金>			
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	27	消費者政策委員会「電子商取引における消費者保護」プロジェクトの活動に必要な経費の拠出
国際防災戦略事務局拠出金	国際防災戦略事務局	17	国際連合主催の国連防災世界会議の成果評価活動に要する経費の拠出
政府開発援助保険監督者国際機構拠出金	保険監督者国際機構	32	保険監督者国際機構が行う新興市場国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施促進に必要な技術援助等に係る拠出
拠出金計		77	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:百万円)

科目	本年度徴収決定済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	55
(款)国有財産利用収入	923
(項)国有財産貸付収入	919
(項)国有財産使用収入	0
(項)利子収入	2
(款)納付金	
(項)雑納付金	23,572
(款)諸収入	198
(項)許可及手数料	0
(項)弁償及返納金	151
(項)物品売払収入	6
(項)雑入	40
合計	24,749

(2) 財産の無償所管換等の明細 (単位:百万円)

区分	相手先	金額	資産の内容	所管換等の理由
財産の無償所管換等(受)	財務省	3,810	土地等	売払い等
	財務省	46	土地等	無償所管換
	特定国有財産整備特別会計	32	建物等	無償所管換
	国土交通省	338	建物等	庁舎整備
	地方公共団体	1,978	土地	土地区画整理による換地
	その他	1,703	物品	管理換等
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 1,694	土地等	引継
	財務省	△ 967	土地等	所管換
	特定国有財産整備特別会計	△ 652	土地等	所管換
	財務省	△ 472	土地等	返還
	財務省	△ 58	建物等	合同庁舎改修等
	地方公共団体	△ 1,594	土地	土地区画整理による引渡
	その他	△ 4,196	物品	管理換等
	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	3,757	
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	604		
実測と帳簿の差額等		74	土地等	新規搭載、報告漏、実測等
		△ 173	土地等	誤謬訂正等
合計		2,535		

(3) 資産評価差額の明細

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
市場価格のないもの	-	42,286	42,286	価格改定

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:百万円)

科目	本年度収納済額
(款)官業収入	
(項)病院収入	55
(款)国有財産処分収入	
(項)国有財産売払収入	3,889
(款)国有財産利用収入	916
(項)国有財産貸付収入	913
(項)国有財産使用収入	0
(項)利子収入	1
(款)納付金	
(項)雑納付金	23,250
(款)諸収入	247
(項)許可及手数料	0
(項)弁償及返納金	149
(項)物品売払収入	59
(項)雑入	38
合計	28,359

(3) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)	
	金額
前年度末残高	4
本年度受入	34
本年度払出	33
本年度末残高	5

参考情報

公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高	5,112,411 億円
・当該年度に発行した公債額	274,699 億円
・当該年度の利払費	67,976 億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	34,333 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	2,696 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	459 億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、内閣府に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち内閣府配分額	35,242 億円
・当該年度に発行した公債額のうち内閣府配分額	2,696 億円
・当該年度の利払費のうち内閣府配分額	474 億円

